

日田商工会議所 デジタル委員会 議事録

1. 日 時 令和 8 年 7 月 22 日（水） 10:00～11:00

2. 場 所 日田商工会館 2 階 会頭室

3. 出 席 者

（会頭）瀬戸 亨一郎

（委員長）宮野 大樹

（担当副会頭）谷口 知幸

（副委員長）中山 英明

（専務理事）樋口 恒成

（委員）大塚 智、安田 徳章

（事務局）大石 昭典、永瀬 亜沙美、佐藤 駿、栗野 稔、春口 国博

4. 議事経過

1) 委員長挨拶

- 宮野委員長より開会の挨拶があり、デジタル委員会として現在進めている商工会議所内のデジタル化の進捗状況と、今後の会員向けセミナー等の進め方について共有し、委員から意見をいただきたい旨が述べられた。

2) 議題

①商工会議所内のデジタル化の進捗状況について

- 宮野委員長より、大分県の「ONE OITA 中小企業等 DX 総合支援プログラム」に応募し、商工会議所自身をモデルケースとして専門家（工藤氏）の派遣を受けることになった旨の報告があった。

- 7 月 14 日に第 1 回のヒアリングを実施済み。12 月まで月 1 回ペースで専門家の指導を受けながら業務改善を進める。

- 8 月頃に大分で開催される人材育成プログラムのセミナーに、商工会議所の職員を 2 名程度参加させる予定である。

- 次回のコンサルティングは 8 月 7 日にオンラインで実施予定。

- 改善の進め方として、「ECRS+A の 5 原則」に基づき、まずはデジタル化の前に「なくせないか（排除：E）」を最優先に検討していることが報告された。現在、職員一人ひとりに業務棚卸しシートを記入してもらい、手間で時間がかかる業務を洗い出している段階であり、12 月までに改善のサイクルを定着させ、来年 4 月の「デジタル相談窓口」開設に繋がりたいとの目標が示された。

- 谷口副会頭より、業務の「排除（捨てる）」を進める上での注意点として、

- 「古い慣習を変えようとする」と『それは必要だ』という反発が出やすい。上層部や重鎮がいると言いたいことが言えなくなるため、事務局は『意見を言いやすい・やめると言いやすい環境』を作ることが大前提である」と助言があった。

- 「自社でも同様の取り組みを行っているが、あえて自分（経営層）は会議に参加せず、口を出さないことで改善がスムーズに進んでいる」との成功事例が共有された。

②今後の流れについて

- 宮野委員長より、「おおいた AI テクノロジーセンター」等とも連携し、会員向けのデジタル化推進セミナーを企画したいとの提案があり、事務局より商工会議所の年間スケジュール（5～6月・10～11月のベストウィズクラブキャンペーン、6月・3月の通常議員総会、8～11月の簿記講座など）が報告された。
- 宮野委員長より、「空振り（ミスマッチ）を防ぎ、本当に企業経営に役立つセミナーにするにはどうすべきか」と意見が求められ、活発な議論が交わされた。
- 中山副委員長より、以下の提案がなされた。
 - 「具体的なツールの使い方よりも、会社に対する取り組み方や接し方といった根本的なテーマが必要である」
- 谷口副会長より、以下の提案がなされた。
 - 「専門家を呼ぶだけでなく、『日田商工会議所自身がアナログ業務をこのようにデジタル化して削減できた』という泥臭い事例をそのまま発表する方が、中小企業にとってハードルが下がり、共感と関心を得やすい」
- 大塚委員より、セミナーの開催形式について以下の提案がなされた。
 - 「全3回等の連続講座にする場合は、1回目と2回目の間に『宿題』を出し、自社に落とし込めるような構成にすべき」
 - 「会場参加だけでなく、アーカイブ配信やリモート視聴環境を整えることで、会場定員（30名等）を超えてより多くの会員（100名等）が参加・学習しやすい環境を作れる」
- 決定事項：委員からの提案を踏まえ、会員のニーズをアンケート等で把握しつつ、10月頃からのセミナー開催に向けて企画を練っていくこととなった。

③その他

- 事務局より、情報発信（公式 LINE および E-MAIL）の登録者数の推移について報告があった。
 - 公式 LINE：3月(228件) → 4月(268件) → 5月(345件) → 7月(383件)
 - E-MAIL：3月(257件) → 4月(305件) → 5月(331件) → 7月(334件)
- 事務局より、「窓口での直接の声かけを行っているものの、着実に増えてはいるが全体から見ると伸び悩んでいる」との課題が示された。
- これに対し、登録者を一気に増やすための議論が行われた。
 - 宮野委員長より、「工業連合会などの各団体にアプローチし、傘下企業への登録を一斉にお願いするルートを活用すべき」との提案があった。
 - 谷口副会長より、「単に案内するだけでなく、有益な情報を受け取るために必須とするなど、何らかのインセンティブや登録しないと損をすると思わせる働きかけが必要ではないか」との意見が出された。
 - 事務局より、「古い会員データ（従業員数等）の整理を兼ねて、全会員向けに郵送で会員調査を行い、その際にメールアドレス等も回収する」という案が提示された。
- 決定事項：まずは工業連合会などの各団体の長に対し、商工会議所から公式に案内を出し、傘下企業へ LINE 等の登録を促すアプローチを実施し、次回の委員会で推移を確認することとなった。

3) 閉会（10:55）